

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防	5	セーフコミュニティ活動の推進

事業名	セーフコミュニティ事業	担当課名	新 旧	危機管理課
-----	-------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度		会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他			<input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等)	

(事業の目的・趣旨)

本市における安全・安心に関する状況を把握し、地域や行政などが一緒になって取組むセーフコミュニティ活動を通じて、地域コミュニティの活性化や、より安全で安心して暮らすことのできるまちをめざす。

(事業概要等)

「多くの事故や犯罪、自殺などが原因となる死亡やけがは偶然の結果ではなく、予防できる。」との考えに基づき、安全・安心なまちをめざして、市民や地域団体、関係行政機関など分野の垣根を越えたセーフコミュニティ推進体制を構築し、地域診断より明らかになった本市の重点分野(交通安全、子どもの安全、高齢者の安全、自殺予防、犯罪防止、災害安全)において課題を設定、取組みを行うなど安全の向上を図る。

【事業費】

項目/年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	7,772	12,363	3,835	3,508	一部、セーフコミュニティ基金、地方創生推進交付金を財源に実施
【参考】 財源内訳(千円)		4,289	1,676	1,200	
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源	500	2,772	1,381	1,490	
受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費(9)				9
	旅費(241)				241
	需用費(1,206)、役務費(5)				1,211
	受託料(2,301)				2,301
使用料及び賃借料(73)				73	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
対策委員会開催回数(のべ回数)	回	70	40	40	25

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

分野別対策委員会等では様々な分野から委員が参画し、それぞれの知識や経験も交えて活発に議論が行われており、委員間で地域の安全・安心に関する課題や目標の共有が図れるとともに、課題に対する具体的な取組みも協力しながら展開され、安全・安心なまちづくりに寄与している。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあがるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特になし
--------------	------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	セーフコミュニティ活動は、地域の課題に応じた協働の取組みであり、広く安全・安心のまちづくりを推進するために、同活動の認知度の向上を図ることが課題となっている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 分野別対策委員会では、課題に対する具体的な取組みが進められており、安全・安心のまちづくりの推進、活動に対する効果には長期継続的に取り組む必要があると考えられるため。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防	2	地域で互いに助け合って地域を守る「共助」の推進
事業名	防災訓練事業		担当課名	新 旧
				危機管理課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成18年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) ・災害対策基本法 ・泉大津市地域防災計画		
(事業の目的・趣旨)						
訓練を通じ、住民、自主防災組織、防災関係機関、行政機関等それぞれの災害対応力の強化と相互の協力体制を確立するとともに、地域の防災力の向上と防災意識の高揚を図る。						
(事業概要等)						
津波避難訓練、地域防災訓練、図上訓練を実施し、災害への脆弱性を把握し、災害への対処方法を学ぶ。						

【事業費】

項目/年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,136	458	459	466	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,066			
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				70
	委託料				389

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
防災訓練参加人数	人	4,960	1,216	1,353	4,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
大地震発生等による大規模災害への対応を、市民、自主防災組織、防災関係機関、行政機関等が実践的な訓練を行う事により、それぞれの災害対応力の強化と相互の協力体制の確立が図れ、地域の防災力向上と市民の防災意識の高揚に重要な役割を果たしている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	<input type="radio"/>	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	<input type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/> 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>これまで行ってきた防災関係機関等による「見せる訓練」から、子どもを含めた地域住民が「体験できる訓練」に訓練内容を再考し、平成27年度から小学校区ごとに分けて地域防災訓練を実施している。</p>
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>防災訓練への参加者(自主防災組織など地域住民)が、固定化・減少傾向にあり、特に子どもやその親世代の参加が少ない。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由) 防災に関する知識や技能を蓄積し、災害時でも迅速・的確に行動できるよう、訓練の積み重ねが重要である。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防	2	地域で互いに助け合って地域を守る「共助」の推進
事業名	自主防災組織活動支援事業		担当課名	新 旧
				危機管理課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) ・泉大津市自主防災組織設置支援補助金要綱 ・泉大津市自主防災組織活動支援補助要綱		
(事業の目的・趣旨)						
地域住民によって構成される自主防災組織の結成や、その活動に対して支援を行い、平常時より近隣住民が相互の地域の災害対策上の課題や災害に関する知識・技能を共有することで、地域力の向上を図る。						
(事業概要等)						
・自主防災組織活動の活性促進のため、自主防災組織連絡協議会及び各自主防災組織の実施する防災対策事業や防災訓練に対し活動補助を行う。 【補助金額】補助対象経費の2分の1の額とし、年間30,000円を限度とする。 ・自主防災組織が未結成の地域に対し、結成促進のため設置時の支援補助として、防災活動に必要となる防災資機材を提供することにより行う。 【補助金額】自主防災組織に参加している世帯数に応じた額とする。 ①100世帯未満は20万円を限度とする。 ②100世帯以上300世帯未満は30万円を限度とする。 ③300世帯以上500世帯未満は50万円を限度とする。 ④500世帯以上は70万円を限度とする。						

【事業費】

項目/年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,680	2,650	808	1,400	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,500	2,000		
	府支出金	798			
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				808

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
自主防災組織新規設置数	組織	0	0	1	1
自主防災組織研修参加数	人	737	570	480	600
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自主防災組織の結成や、その活動に対して支援を行う事により地域防災力の向上が図られる。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成27年度から、各組織の活動の活発化や自主防災力を強化させるため、補助対象内容 と金額を拡充している。 また、平成30年度から、自主防災組織連絡協議会の活動の充実を図るため、活動支援補 助金を拡充している。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	活動が停滞している自主防災組織が見受けられ、各組織の活動の活性化や充実を図るこ とが課題となっている。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 災害による被害を軽減するには、地域住民による災害初期の円滑な防災活 動が重要であり、地域のつながりが大きな力となるため。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防		自らの命は自らが守る「自助」意識 の浸透

事業名	火災予防事業	担当課名	新 旧	消防本部 予防課
-----	--------	------	--------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和36年	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 消防法、消防力の整備指針、泉大津市火災 予防条例				
(事業の目的・趣旨) 市民の生命、身体及び財産を火災から守ることを目的とし、防火対象物の消防用設備等や危険物の適正な 維持管理について指導するとともに、住宅防火対策として住宅用火災警報器の設置促進の強化に努める。							
(事業概要等) 防火対象物に対して立入検査を行い、消防用設備等の維持管理についての指導を行うとともに、一般住宅 への防火訪問を実施し住宅用火災警報器の設置促進に努める。また、火災予防業務における専門的かつ高 度な知識を習得するため、各種研修会等へ積極的に職員を派遣する。							

【事業費】

項目/年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	424	145	140	171	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				72
	需用費				56
	役務費				10
	負担金、補助及び交付金				2

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
イベント等における住宅用火災警報器の普及啓発	回	8	5	7	8
住宅用火災警報器設置調査(住宅防火訪問)	人	877(241)	646(301)	824(266)	900(300)
住宅用火災警報器設置率	%	71	73	74	82
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
各種イベントへの参加や奏功事例を交えた防火訪問により、市民の防火意識の高揚に繋がり、住宅用火災 警報器の設置率が僅かではあるが上昇した。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	駅、遊技場などの人が集まりやすい場所で、モニターや電子掲示板を活用し住宅用火災警報器の設置普及啓発を実施した。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	住宅用火災警報器の設置率は、前回調査の73%から74%に上昇したものの、全国平均の81.7%には達していない。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本事業は火災予防をはじめ、火災による死傷者の発生防止対策として効果的な住宅用火災警報器の設置率が上昇傾向を示していることから、設置率100%を目指して本事業を継続する。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防		自らの命は自ら守る「自助」意識の浸透

事業名	救急救助事業	担当課名	新 旧	消防本部 警防課
-----	--------	------	--------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和39年	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 消防組織法・消防法				
(事業の目的・趣旨) 適正かつ迅速に救急救助活動を実施することにより、市民の生命、身体、財産を守る。災害時に負傷者の救助及び搬送を適切に行い、もって安寧秩序を維持し、社会公共の福祉の増進に資することを目的とする。							
(事業概要等) 急病、交通事故、その他一般負傷による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ各種災害等から要救助者を救出する救助活動、また、一般市民への応急手当の普及啓発を行う。							

【事業費】

項目/年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	9,618	6,970	7,362	7,675	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				408
	需要費				1,332
	役務費				1,024
	負担金補助及び交付金				4,580
公課費				18	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
普通救命講習Ⅰ・Ⅱ、救命実技	人	1,132	1,289	1,466	1,600
救急安心センター認知度	%	38	33	37	50
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) ・応急処置等必要性を訴えた結果、救命講習会の回数また参加人数が増加し、多くの市民の心肺蘇生法また応急処置等の習得につながった。また、救急安心センターの周知にむけ救命講習時また各種イベント等において利用方法等を説明した結果、認知度が僅かであるが上昇した。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・救命率向上のため一人でも多くの市民が応急処置を行えるよう、各種イベント参加時や消防訓練等において応急処置の必要性を訴えた。 ・救急安心センターの認知度向上にむけ、市内全ての保育所また幼稚園の全保護者に対しリーフレットを配布すると共に市内各医療機関に救急安心センター利用促進ポスターの掲示を実施した。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・救急件数は年々増加傾向にあり、うち半数は軽傷患者が占めていることから、救急車の適正利用の啓発を行っているが、件数減少には繋がっていない。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 救急安心センターの認知度は若干上昇したが、依然4割程度の市民にしか認知されていないのが現状であるため、更なる認知度の向上に努める。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	①	防犯のための環境整備

事業名	防犯対策事業(防犯カメラ設置)	担当課名	新	市民協働推進課
			旧	人権市民協働課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成28年度	～	終了年度		会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨) 犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。						
(事業概要等) 第4次総合計画における「安全で心やすらぐまちづくり」の防犯の取組の施策として、また、セーフコミュニティ活動との連携を図りながら、市内における防犯カメラの設置を促進するため、市内公共施設への防犯カメラの設置を推進する。						

【事業費】

項目/年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	—	3,896	3,290	2,700	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源		500	286	
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	工事請負費				2,950
	消耗品				286
	役務費				54

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
防犯カメラ設置数	箇所	—	29	15	13
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自治会が設置する防犯カメラの場所等も勘案し、できるだけ市内一円を網羅できるように設置を進める。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成28年度より、事業実施のため、特になし。
--------------	------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	自治会は、自治会内の通学路等に子どもや女性を犯罪から守る視点で有効と思われる場所等への設置を進めており、設置場所について、棲み分けをする必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域における犯罪の未然防止と市民が安心して生活できるよう安全で明るいまちづくりの推進に寄与している。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	①	防犯のための環境整備

事業名	防犯対策事業(地域安全事業の補助)	担当課名	新	市民協働推進課
			旧	人権市民協働課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度		会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市防犯活動補助金交付要綱			
(事業の目的・趣旨)						
犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。						
(事業概要等)						
防犯思想の普及及び防犯活動並びに少年補導活動を推進し、犯罪のない明るいまちづくりの実現を図ることを目的とし、防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。						

【事業費】

項目/年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	205	205	205	205	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	地域安全事業補助金				205

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	1,143	991	875	800
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津市内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	事業の性質により、22年度までは委託事業で行っていたものを、23年度からは補助事業とした。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業運営費に占める補助金の依存度が高く、今後、団体の自主性をいかに高めていくかが重要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域、警察、市が一体となって安全なまちづくりに取り組んできた結果、泉大津警察署管内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	②	防犯活動の推進

事業名	防犯対策事業(防犯委員会への補助)	担当課名	新	市民協働推進課
			旧	人権市民協働課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度		会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市防犯活動補助金交付要綱			
(事業の目的・趣旨)						
犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。						
(事業概要等)						
防犯思想の普及及び防犯活動並びに少年補導活動を推進し、犯罪のない明るいまちづくりの実現を図ることを目的とし、防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。						

【事業費】

項目/年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,461	2,396	2,397	2,397	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	防犯委員会補助金				2,397

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	1,143	991	875	800
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津市内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	組織の自主性・自立性を高めるため、年度ごとに補助金額の見直しを行っている。 平成25年度より青色防犯パトロールを実施し、地域の犯罪を抑止するため各校区(各支部)で、地域の防犯活動に取り組める体制を整える。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	引き続き、組織の自主性・自立性を高めることが課題。また他の団体との連携体制を整えることにより効率的な運営を検討する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域、警察、市が一体となって安全なまちづくりに取り組んできた結果、泉大津警察署管内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	②	防犯活動の推進

事業名	防犯対策事業 (泉大津警察署管内防犯協議会への補助)	担当課名	新	市民協働推進課
			旧	人権市民協働課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度		会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市防犯活動補助金交付要綱			
(事業の目的・趣旨)						
犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。						
(事業概要等)						
防犯思想の普及及び防犯活動並びに少年補導活動を推進し、犯罪のない明るいまちづくりの実現を図ることを目的とし、防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。						

【事業費】

項目/年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	342	342	342	342	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	防犯協議会補助金				342

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	1,143	991	875	800
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津市内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特になし。
--------------	-------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業運営費に占める補助金の依存度が高く、今後、団体の自主性をいかに高めていくかが重要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域、警察、市が一体となって安全なまちづくりに取り組んできた結果、泉大 津警察署管内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	①	防犯のための環境整備

事業名	防犯対策事業(防犯灯新設・維持)	担当課名	新	市民協働推進課
			旧	人権市民協働課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度		会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 防犯灯費補助金交付要綱			
(事業の目的・趣旨)						
犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。						
(事業概要等)						
地域の防犯対策を目的に照明灯を設置する自治会及び未組織地域に対し、防犯灯の新設・維持に必要な補助金を交付する。						

【事業費】

項目/年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,672	4,319	4,316	4,840	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	防犯灯維持費補助金				4,020
	防犯灯新設費補助金				296

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
防犯灯設置総数	件	3,732	3,769	3,818	3,830
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自治会等が設置・維持管理している防犯灯費に対し、一部を補助することにより、地域における犯罪の未然防止と市民が安心して生活できるよう安全で明るいまちづくりを推進に努めている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>地域環境基金を活用し、防犯灯のLED化を図ることにより電気料金の圧縮と維持管理に関する負担の軽減に努めた。 LED防犯灯への新設、取替えをした場合の補助金上限を15千円から20千円に引き上げた。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>新たに防犯灯を設置しようとする場合で、場所が自治会の境界などの場合は、どちらの自治会が設置するのかということが問題となることがある。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域における犯罪の未然防止と市民が安心して生活できるよう安全で明るいまちづくりの推進に寄与している。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	②	防犯活動の推進

事業名	防犯対策事業(防犯カメラ設置補助)	担当課名	新	市民協働推進課
			旧	人権市民協働課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度		会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市地域防犯カメラ設置等補助金交付要綱			
(事業の目的・趣旨)						
犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。						
(事業概要等)						
地域の防犯対策を目的に防犯カメラを設置する自治会に対し、防犯カメラの設置に必要な補助金を交付する。						

【事業費】

項目/年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	6,072	3,878	1,919	3,600	財源: SC基金
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	2,980			
	地方債				
	その他特定財源		1,800	780	
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	地域防犯カメラ設置等補助金				1,919

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	1,143	991	875	800
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
犯罪の未然防止と市民の安全・安心の向上に寄与した。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成30年度から、手続きが煩雑な関電柱への看板設置は行わず、これに代えて付近のフェンス等に看板を複数枚掲示できるように補助内容を変更した。これにより、ピンポイントでの周知から、路線全体やエリア全体に看板を設置できることとなり、防犯効果を高めることができた。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	設置にあたり、関電柱やNTTへの防犯カメラ取付の際の手続きなど事務の煩雑さがある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市としてセーフコミュニティを掲げ安全・安心のまちづくりに取り組む中、平成27年度から実施したところであり、自治会からは今後も防犯カメラの設置意向が示されており、当面継続する必要がある。
改革・改善 策等の具 体的内容	平成28年度事務事業外部評価において「防犯カメラについては一定の台数を設置すれば効果があると考えられる、今後は設置台数の増加を図るのではなく、運用効果の把握・向上に注力してはどうか。」といった指摘をいただいたところであるが、防犯カメラについて、全自治会に市内各所を網羅できていないと感じるため、設置については場所等も含め、今後更なる検証を重ね継続実施していく。 また、「自治会・警察と連携して設置効果や副作用について検証する仕組みが必要」とのことであったので、警察からの映像の照会件数の把握や効果についても検証していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	③消費生活	2	消費者保護の強化

事業名	消費生活相談事業	担当課名	新 旧	人権くらしの相談課 秘書広報課
-----	----------	------	--------	--------------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成8年度	～	終了年度		会計区分	
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市消費生活相談員設置要綱		
(事業の目的・趣旨)							
市民に対して消費生活に関する知識の普及・情報の提供・苦情・相談の処理等、消費生活の諸問題を解決することにより、消費生活の利益の保護と増進を図る。							
(事業概要等)							
消費生活専門相談資格を取得した消費生活相談員が消費生活に関する相談や苦情を受け付け対応する。							

【事業費】

項目/年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,644	4,977	5,289	5,762	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	2,323	2,611	2,910	2,051
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬/報償費				3,376
	旅費				286
	需用費				727
	役務費				100
	委託料/負担金、補助及び交付金				800

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
消費生活相談件数	件	354	365	316	-
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
毎週5回(月～金曜日)消費生活センターで午後1時から4時まで、消費生活相談員が消費生活相談を実施し、消費者問題解決・未然防止に寄与できた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし
				類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>毎年5月は消費者月間として消費者、事業者、行政が一体となって、消費者が主役となる社会の実現について、ともに考えることが啓発されており、市役所1階市民ロビーにて、消費者問題への注意を呼びかけるパネル展示を行った。</p> <p>また、広報紙の連載「こちら消費生活相談室」執筆担当の消費生活相談員と協議しながら、時勢に応じた相談事例を掲載するよう努めている。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>日々多様化・複雑化する消費者問題に対応するため、より一層の消費者啓発及び消費者教育が必要となる。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由)</p> <p>日々多様化・複雑化する消費者問題に対し、専門の相談員による相談窓口は、消費者の利益のための必要不可欠である。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容	<p>民法改正を睨んだ若年層へのアプローチが必要となる。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	③消費生活	1	自立した消費者の育成

事業名	団体等育成支援事業	担当課名	新	人権くらしの相談課
			旧	秘書広報課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市消費者対策事業補助金交付要綱	
(事業の目的・趣旨)				
地域の消費者団体の活動を支援し、消費についての知識の普及を促し、地域における消費生活の安定と向上を図る。				
(事業概要等)				
地域の消費者団体が行う消費者啓発講座、エコフリーマーケット、商品量目調査等の取組を支援し、健全な消費生活の啓発を図る。				

【事業費】

項目/年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	87	125	87	142	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				87

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
消費者啓発講座参加者数	人	63	80	46	80
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津消費者問題研究会の活動を支援し、日々多様化する消費者問題に即応した内容の講座を実施するなどにより、消費者トラブルの未然防止に寄与できた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	毎年補助を行っていたバス借り上げ料を2年に1回にした。
--------------	-----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	泉大津消費者問題研究会主催行事の内容精査及び、同会会員消費者問題に対する意識の向上をより一層図る必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 消費者団体を育成することは大切であるが、団体内の高齢化が進んでいるため要改善。
改革・改善 策等の具体的 内容	消費者問題研究会の会員の流動化、また、消費者教育のステップアップ等の充実を図る必要がある。	